

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 7年 1月 日

協議会名: 宮城県地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等 ②事業概要	改善事業の概要	③前回(2事業年度前)(又は 類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
(株)ミヤコーバス No.1 白石遠刈田線 (白石蔵王駅～メルキュール宮城蔵王)	・高校新入生に対するバス通学の周知 ・JR、住民バス等とのダイヤ調整、広報 ・運行経路の合理化 ・運転免許自主返納に対する割引の検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も高校生の登下校に合わせた時刻調整及び、通学生に対してバス利用の周知を図る。 ・インバウンド対策による企画乗車券の継続 【事業評価結果の反映状況】 ・高校の新入生説明会で時刻表を配布した。 ・インバウンド向け企画乗車券の販売を継続した	A 計画通り適切に実施された。	B 運行回数は計画通り、輸送人員は前年比減少も、運送収入は対前年度比増加。 輸送人員:前年比83.8% 運送収入:前年比102.8%	・今後も高校の登下校に合わせた時刻調整や生徒へのバス利用呼びかけを行う。 ・インバウンド向け企画乗車券の継続(TOHOKU HIGHWAY BUS TICKET)
(株)ミヤコーバス No.2 川崎線 (大河原駅前～川崎)	・高校新入生に対するバス通学の周知 ・JR、住民バス等とのダイヤ調整や広報 ・利用状況の分析 ・運転免許自主返納者に対する割引の検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も高校生の登下校に合わせた時刻調整及び、通学生に対してバス利用の周知を図る。 【事業評価結果の反映状況】 ・高校の新入生説明会で時刻表を配布した。 ・乗降データの分析を実施した。	A 計画通り適切に実施された。	B 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比減少。 輸送人員:前年比82.4% 運送収入:前年比89.9%	・今後も高校の登下校に合わせた時刻調整や生徒へのバス利用呼びかけを行う。
(株)ミヤコーバス No.3 川崎線 (大河原駅前～村田営業所)	・高校新入生に対するバス通学の周知 ・JR、住民バス等とのダイヤ調整、広報 ・運行経路の合理化 ・運転免許自主返納に対する割引の検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も高校生の登下校に合わせた時刻調整及び、通学生に対してバス利用の周知を図る。 【事業評価結果の反映状況】 ・高校の新入生説明会で時刻表を配布した。 ・乗降データの分析を実施した。	A 計画通り適切に実施された。	B 運行回数は計画通り、輸送人員は前年比減少も、運送収入は対前年度比増加。 輸送人員:前年比100.6% 運送収入:前年比103.5%	・今後も高校の登下校に合わせた時刻調整や生徒へのバス利用呼びかけを行う。

①補助対象事業者等 ②事業概要	改善事業の概要	③前回(2事業年度前)(又は 類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
(株)ミヤコーバス No.4 利府線 (塩釜営業所～しらかし台)	・高校新生入生に対するバス通学の周知 ・JR、住民バス等とのダイヤ調整、広報 ・運賃見直しの検討 ・運転免許自主返納者に対する割引の検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も高校生の登下校に合わせた時刻調整及び、通学生に対してバス利用の周知を図る 【事業評価結果の反映状況】 ・高校の新生入生説明会で時刻表を配布した。	A	計画通り適切に実施された。	A 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比増加。 輸送人員：前年比102.6% 運送収入：前年比104.5%	・今後も高校の登下校に合わせた時刻調整や生徒へのバス利用呼びかけを行う。
(株)ミヤコーバス No.5 ゴルフ場線 (マリンゲート塩釜～千賀の台西)	・JR、住民バス等とのダイヤ調整、広報 ・沿線イベント時のバス利用呼びかけ ・運賃見直しの検討 ・運転免許自主返納者に対する割引の検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も高校生の登下校に合わせた時刻調整及び、通学生に対してバス利用の周知を図る 【事業評価結果の反映状況】 ・高校の新生入生説明会で時刻表を配布した。	A	計画通り適切に実施された。	A 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比増加。 輸送人員：前年比102.6% 運送収入：前年比103.6%	・今後も高校の登下校に合わせた時刻調整や生徒へのバス利用呼びかけを行う。
(株)ミヤコーバス No.6 吉岡線 (泉中央駅～道下)	・高校新生入生に対するバス通学の周知 ・運転免許自主返納者に対する割引の検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も高校生の登下校に合わせた時刻調整及び、通学生に対してバス利用の周知を図る 【事業評価結果の反映状況】 ・高校の新生入生説明会で時刻表を配布した。	A	計画通り適切に実施された。	A 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比増加。 輸送人員：前年比102.2% 運送収入：前年比104.0%	・今後も高校の登下校に合わせた時刻調整や生徒へのバス利用呼びかけを行う。
(株)ミヤコーバス No.7 色麻線 (古川駅前～色麻町役場)	・高校新生入生に対するバス通学の周知 ・沿線イベント時のバス利用呼びかけ	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も高校生の登下校に合わせた時刻調整及び、通学生に対してバス利用の周知を図る 【事業評価結果の反映状況】 ・高校の新生入生説明会で時刻表を配布した。	A	計画通り適切に実施された。	B 運行回数は計画通り、輸送人員は対前年度比減少、運送収入は対前年度比増加。 輸送人員：前年比97.1% 運送収入：前年比110.9%	・今後も高校の登下校に合わせた時刻調整や生徒へのバス利用呼びかけを行う。 ・利用状況の分析を進め、更なる利用促進を図る。 ・沿線自治体において、他の交通機関との乗り継ぎ円滑化に向けた、通学定期助成制度の設立や他交通形態との役割分担等の取組の検討を進め、住民の足の確保に努める。

①補助対象事業者等 ②事業概要	改善事業の概要	③前回(2事業年度前)(又は 類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
(株)ミヤコーバス No.8 石巻免許センター線 (石巻駅前～日赤病院)	・大学、高校の登下校時刻とのダイヤ調整検討 ・沿線イベント時のバス利用呼びかけ ・運転免許自主返納者に対する割引の検討 ・路線・便数の見直しの検討 ・運賃見直しの検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も自治体と連携した各種取り組みを継続し、バス利用の周知を図る。 【事業評価結果の反映状況】 ・路線再編後の利用状況について、自治体と情報共有 ・公共交通利用促進デーの実施	A 計画通り適切に実施された。	A 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比増加。 輸送人員：前年比119.2% 運送収入：前年比104.8%	・今後も自治体と連携した取り組み等を継続し、収支等改善とバス利用の促進を図る。
(株)ミヤコーバス No.9 河南線 (石巻駅前～河南総合支所)	・大学、高校の登下校時刻とのダイヤ調整検討 ・沿線イベント時のバス利用呼びかけ ・運転免許自主返納者に対する割引の検討 ・路線・便数の見直しの検討 ・運賃見直しの検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も自治体と連携した各種取り組みを継続し、バス利用の周知を図る。 【事業評価結果の反映状況】 ・路線再編後の利用状況について、自治体と情報共有 ・公共交通利用促進デーの実施	A 計画通り適切に実施された。	A 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比増加。 輸送人員：前年比121.5% 運送収入：前年比109.7%	・今後も自治体と連携した取り組み等を継続し、収支等改善とバス利用の促進を図る。
(株)ミヤコーバス No.10 石巻専修大学線 (石巻駅前～飯野川)	・大学、高校の登下校時刻とのダイヤ調整検討 ・沿線イベント時のバス利用呼びかけ ・運転免許自主返納者に対する割引の検討 ・路線・便数の見直しの検討 ・運賃見直しの検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も自治体と連携した各種取り組みを継続し、バス利用の周知を図る。 【事業評価結果の反映状況】 ・路線再編後の利用状況について、自治体と情報共有 ・公共交通利用促進デーの実施	A 計画通り適切に実施された。	B 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比減少。 輸送人員：前年比82.2% 運送収入：前年比92.8%	・今後も自治体と連携した取り組み等を継続し、収支等改善とバス利用の促進を図る。
(株)ミヤコーバス No.11 河北線 (石巻あゆみ野駅～飯野川)	・大学、高校の登下校時刻とのダイヤ調整検討 ・沿線イベント時のバス利用呼びかけ ・運転免許自主返納者に対する割引の検討 ・路線・便数の見直しの検討 ・運賃見直しの検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も自治体と連携した各種取り組みを継続し、バス利用の周知を図る。 【事業評価結果の反映状況】 ・路線再編後の利用状況について、自治体と情報共有 ・公共交通利用促進デーの実施	A 計画通り適切に実施された。	A 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比増加。 輸送人員：前年比105.0% 運送収入：前年比104.7%	・今後も自治体と連携した取り組み等を継続し、収支等改善とバス利用の促進を図る。

①補助対象事業者等 ②事業概要	改善事業の概要	③前回(2事業年度前)(又は 類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
(株)ミヤコーバス No.12 鮎川線 (石巻駅前～鮎川港)	・大学、高校の登下校時刻とのダイヤ調整検討 ・沿線イベント時のバス利用呼びかけ ・運転免許自主返納者に対する割引の検討 ・路線・便数の見直しの検討 ・運賃見直しの検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も自治体と連携した各種取り組みを継続し、バス利用の周知を図る。 【事業評価結果の反映状況】 ・路線再編後の利用状況について、自治体と情報共有 ・公共交通利用促進デーの実施	A 計画通り適切に実施された。	A 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比増加。 輸送人員：前年比115.3% 運送収入：前年比106.2%	・今後も自治体と連携した取り組み等を継続し、収支等改善とバス利用の促進を図る。
(株)ミヤコーバス No.13 女川線 (石巻駅前～女川運動公園)	・沿線イベント時のバス利用呼びかけ ・自治体との路線あり方協議 ・運転免許自主返納者に対する割引の検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も自治体と連携した各種取り組みを継続し、バス利用の周知を図る。 【事業評価結果の反映状況】 ・路線再編後の利用状況について、自治体と情報共有 ・公共交通利用促進デーの実施	A 計画通り適切に実施された。	B 運行回数は計画通り、輸送人員は対前年度比減少、運送収入は対前年度比増加。 輸送人員：前年比95.5% 運送収入：前年比105.1%	・今後も自治体と連携した取り組み等を継続し、収支等改善とバス利用の促進を図る。 ・乗降データの分析を行う。
(株)ミヤコーバス No.14 蛇田線 (石巻駅前～蛇田～あゆみ野駅南)	・大学、高校の登下校時刻とのダイヤ調整検討 ・沿線イベント時のバス利用呼びかけ ・運転免許自主返納者に対する割引の検討 ・路線・便数の見直しの検討 ・運賃見直しの検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・今後も自治体と連携した各種取り組みを継続し、バス利用の周知を図る。 【事業評価結果の反映状況】 ・路線再編後の利用状況について、自治体と情報共有 ・公共交通利用促進デーの実施	A 計画通り適切に実施された。	A 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比増加。 輸送人員：前年比107.2% 運送収入：前年比105.6%	・今後も自治体と連携した取り組み等を継続し、収支等改善とバス利用の促進を図る。
(株)ミヤコーバス No.15 御崎線 (気仙沼市立病院～御崎)	・沿線イベント時のバス利用呼びかけ ・自治体との路線あり方協議 ・運転免許自主返納者に対する割引の検討	【前回(2事業年度前)の事業評価結果】 ・引き続き、今後の路線のあり方について、関係機関で協議する。 【事業評価結果の反映状況】 ・自治体と負担のあり方を協議した ・宮城オルレ(トレッキング)の交通手段として広報した	A 計画通り適切に実施された。	B 運行回数は計画通り、輸送人員・運送収入ともに対前年度比減少。 輸送人員：前年比91.9% 運送収入：前年比104.6%	・今後も自治体と連携した取り組み等を継続し、収支等改善とバス利用の促進を図る。

①補助対象事業者等 ②事業概要	改善事業の概要	③前回(2事業年度前)(又は 類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
宮城交通(株) No.16 秋保(川崎)線 (仙台駅前～川崎)	・住民バス等とのダイヤ調整・ 広報 ・沿線イベント時にバス利用呼 びかけ ・企画乗車券の展開	【前回(2事業年度前)の事業 評価結果】 今回が初回事業評価 【事業評価結果の反映状況】 同上	A	計画通り適切に実施された	A 運行回数は計画通り、輸送 人員・運送収入ともに対前 年度比減少。 輸送人員：前年比107.5% 運送収入：前年比111.4%	・今後も自治体と連携した取り 組みや企画乗車券の取扱を新 設ないし継続(仙台MaaS等) し、収支等改善とバス利用の促 進を図る。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和7年1月 日

協議会名：	宮城県地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名：	地域公共交通確保維持事業
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	少子高齢化に加え、人口減少等によりバス利用者は減少しているが、自家用自動車等の移動手段を持たない住民にとって、バスは必要不可欠である。 前述の理由によりバスの利用者が低迷しているところに、コロナ禍で大幅に減少した旅客が回復していない状況にあり、バス事業者の自助努力のみで路線を維持することが困難な状況であることから、公的支援が必要不可欠である。 特に幹線系統に関しては、「まちづくり」という観点から事業者のみではなく沿線自治体と共に、地域交通全体の中でバス交通の役割・サービスレベルなどを検討・向上する必要がある。

生活交通確保維持改善計画

目的・必要性

幹線バス系統（以下「対象系統」という。）は、地域の交通結節点である鉄道駅を発着し、沿線には大学や複数の高校、地域の中核的な医療機関、大型商業施設等があることから、鉄道を利用する遠距離通学の高校生や通院する高齢者等の足として定着している。このため、社会生活を送るためには交通手段の維持確保が極めて重要である。

しかしながら、県内では、震災後の人口減少や少子高齢化等により、利用者数の減少が続いている中、コロナ禍で大幅に減少した旅客が回復していない状況にあり、事業者が単独で路線を維持することは困難な状況にある。加えて、沿線市町においては、地域交通の支線となる住民バス等の運行、維持に努めるため、多額の支出を要していることから、対象系統を維持するための補助金の拠出、あるいは住民バス等への転換は困難である。

したがって、対象系統について、国庫補助金を活用することにより、結節する鉄道との連携等で利便性の向上を図りながら、維持確保することを目的として、事業を行うものである。

評価項目

基礎データ

合併状況：14市20町1村 ※うち10市町は、平成15年度から21年度にかけ45市町が合併し、誕生

人口：224.4万人（令和6年12月1日現在）

面積：7,282.30km²（令和6年10月1日現在）

高齢化率：29.5%（令和6年）

協議会開催数：協議会4回、分科会93回（令和5年度）

事業実施主体及び補助対象系統数・車両数

【系統数】

・（株）ミヤコーバス 15系統

・宮城交通（株） 1系統

【車両減価償却費車両数】

・（株）ミヤコーバス 25台（6台）

・宮城交通（株） 3台（3台）

※車両減価償却費車両数の（ ）は、当該年度に購入した車両数（内数）

定量的な目標・効果

【目標】

・県内の地域間幹線系統について、国庫補助金を活用することにより、継続的な路線の維持確保と、広域的な交通ネットワークの形成を図る。

・震災の影響等により、対象となる系統では利用者の減少が続いているが、継続的な路線の維持確保を図るため、各系統の年間輸送人員及び運送収入について、前年度比1%以上向上させることを目標とする。

【効果】

地域間幹線系統を維持することにより、地域の高校生や高齢者といったマイカーを利用できない住民の生活にとって必要不可欠な交通手段が確保される。

また、結節する鉄道との連携等により、地域内外の交流人口の増加や地域活性化が期待される。

前回の事業評価結果及びその反映状況

【前回（2事業年度前）の事業評価結果】

- ・事業者、沿線市町村と連携した取組が行われていることは評価。引き続き利用促進に関する取組を進めること。
- ・ICカードデータが活用可能な路線については、データを活かした分析を検討すること。また、学生向けの利用者増に向けた取り組みを検討すること。
- ・観光利用の促進に係る利用者確保の取組についても、協議・検討を継続すること。

【事業評価結果の反映状況】

- ・市町村が実施するバス情報の提供と連携しながら、主な利用層である高校生（特に新入生）に時刻表を配布し、周知を図った。
- ・乗降データの分析を実施した（No2、3）。
- ・沿線自治体と乗降データの共有を行った（No8、9、10、11、12、13、14）。
- ・観光利用の促進に係る利用者確保の取組に向けた協議、検討を継続（No1、15、16）

評価項目

改善のための事業実施の概要、実施状況

【事業実施の適切性】

全ての系統において、計画どおり実施された。

【改善のための事業実施の概要】

- ①沿線高校の新入生に時刻表を配布
- ②観光利用の促進
- ③乗降データの分析
- ④市町村の施策との連携
- ⑤路線のあり方の検討

【改善のための事業の実施状況等】

- ①従前から配布に取り組んできた系統においては、引き続き、沿線高校と打合せを行い、配布を行った。
- ②インバウンド対策である企画乗車券「TOHOKU HIGHWAY BUS TICKET」を継続した。
- ③一部系統の乗降データの分析を県で行い沿線市町村と共有したほか、前事業年度に路線再編を行った系統については、事業者から沿線自治体へ乗降データを継続して共有している。
- ④市町村が作成したマップやホームページによる積極的な情報提供のほか、運転免許自主返納者も含めた高齢者に対する運賃割引、補助を実施した。
- ⑤一部系統については、関係機関・市町村等と今後の路線のあり方の協議を継続した。

目標・効果の達成状況

【目標・効果達成状況】

A評価：9系統 B評価：7系統

人口が集中している仙台都市圏、石巻市中心部を運行する9系統については輸送人員・運送収入ともに回復傾向にあるが、他の地域を運行する系統で輸送人員の減少が認められた。輸送人員が減少している系統についても事業者や沿線自治体による利用促進が図られているが、主な利用層である高校生の通学利用の減少等の影響が大きいと推測される。対象系統の乗降データ等を活用した現状分析を進めるとともに、課題を踏まえた利用促進策の実施により、住民の足の確保を図る。

【目標（指標）及び評価基準】

1. 運行回数が計画通りであったか
2. 前年度の年間輸送人員を維持しているか により評価

※評価の判定基準

- ・A ⇒ 年間輸送人員の前年度比について、101%以上
- ・B ⇒ 年間輸送人員の前年度比について、80%以上101%未満
- ・C ⇒ 年間輸送人員の前年度比について、80%未満

事業の今後の改善点

- ・全ての系統において、市町村の施策と連携しながら、通学、通院等に合わせたダイヤの設定で利便性を向上させるとともに、バス利用の周知を図り、利用者の増加を目指す。
- ・インバウンド対策や、沿線の観光資源を活用した企画乗車券等を検討し、観光利用の誘客による更なる利用者の増加を目指す。(No.1、15、16)
- ・乗降データを活用した路線の分析を継続して行う(No.2、3、13)